



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	91,388	△0.5	4,514	△27.4	4,717	△23.1	3,160	△39.0
28年3月期第3四半期	91,809	11.5	6,218	21.4	6,136	7.7	5,183	38.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,187百万円(△69.3%) 28年3月期第3四半期 3,867百万円(△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.02	—
28年3月期第3四半期	40.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	138,695	68,718	45.8
28年3月期	138,784	70,476	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 63,587百万円 28年3月期 65,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	130,000	△0.9	8,000	△14.3	8,500	△7.9	5,500	△23.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	135,516,455株	28年3月期	135,516,455株
29年3月期3Q	9,937,654株	28年3月期	7,942,799株
29年3月期3Q	126,300,398株	28年3月期3Q	127,593,876株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資は好調に推移しておりますが、円高や新興国経済の減速により総じて低調に推移しました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入並びに「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組み、損益改善に努めております。

当第3四半期の連結業績につきましては、新製品を軸にした販売拡大に精力的に取り組みました結果、受注高は1,046億3千4百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、納入時期の関係もあり、売上高は913億8千8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は45億1千4百万円（前年同期比17億3百万円減）、経常利益は47億1千7百万円（前年同期比14億1千9百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を特別利益として計上しておりましたこともあり、31億6千万円（前年同期比20億2千3百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、配電網強化を背景とした電力会社向けの電圧調整機器等の需要は引き続き堅調に推移いたしましたものの、太陽光発電関連の需要が減少いたしましたことにより、電力機器事業全体の受注高は526億5百万円（前年同期比9.5%減）、売上高は468億2千7百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は36億5千9百万円（前年同期比8億6千9百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、日本・中国の需要は緩やかな回復基調にありますが、韓国・東南アジアでの自動車関連投資が低調に推移いたしましたことから、受注高は288億4千1百万円（前年同期比14.7%減）、売上高は283億1千3百万円（前年同期比8.9%減）となりました。また、売上高の減少に加えて円高の影響もあり、営業利益は17億8千7百万円（前年同期比15億4千2百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、3次元メモリーやロジック系の微細化投資が急速に拡大しておりますことに加え、有機EL関連の設備投資が好調に推移いたしました結果、受注高は230億3千6百万円（前年同期比85.7%増）、売上高は161億2千7百万円（前年同期比31.5%増）となり、営業利益は16億3千3百万円（前年同期比6億9千万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千万円、営業利益は6千5百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、新本社工屋建設に伴い建設仮勘定が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少し、1,386億9千5百万円（前年度末比8千8百万円減）となりました。

負債合計は賞与引当金が減少する一方、支払手形及び買掛金が増加し、699億7千7百万円（前年度末比16億6千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加する一方、自己株式の取得や円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより687億1千8百万円（前年度末比17億5千8百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.2%から1.4ポイント減少して45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成28年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	11,796
受取手形及び売掛金	33,140	27,278
商品及び製品	14,094	14,471
仕掛品	7,914	9,476
原材料及び貯蔵品	11,226	11,619
繰延税金資産	2,071	2,136
その他	3,391	5,167
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	84,380	81,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,131
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,124
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,190
土地	9,263	9,123
リース資産（純額）	596	623
建設仮勘定	1,375	3,978
有形固定資産合計	31,862	33,172
無形固定資産		
のれん	10	6
ソフトウェア	1,910	1,805
リース資産	47	37
その他	393	313
無形固定資産合計	2,361	2,163
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	15,766
出資金	191	193
長期貸付金	7	5
長期前払費用	110	92
退職給付に係る資産	4,409	4,627
繰延税金資産	363	337
その他	556	522
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	20,180	21,461
固定資産合計	54,403	56,797
資産合計	138,784	138,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,116	26,320
短期借入金	7,937	6,684
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,311
リース債務	172	163
未払法人税等	1,078	416
賞与引当金	3,114	1,317
役員賞与引当金	106	30
工事損失引当金	157	85
その他	5,907	6,726
流動負債合計	46,591	44,055
固定負債		
長期借入金	15,059	18,978
リース債務	494	503
繰延税金負債	2,070	2,417
役員退職慰労引当金	84	87
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,029
製品安全対策引当金	82	43
退職給付に係る負債	1,691	1,705
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,054
固定負債合計	21,717	25,922
負債合計	68,308	69,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,009
利益剰余金	41,244	42,625
自己株式	△2,026	△3,033
株主資本合計	59,848	60,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	3,920
繰延ヘッジ損益	△0	△26
為替換算調整勘定	2,824	△232
退職給付に係る調整累計額	△345	△271
その他の包括利益累計額合計	5,677	3,390
非支配株主持分	4,950	5,130
純資産合計	70,476	68,718
負債純資産合計	138,784	138,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,809	91,388
売上原価	60,728	61,365
売上総利益	31,080	30,023
販売費及び一般管理費	24,862	25,508
営業利益	6,218	4,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	221
持分法による投資利益	93	102
その他	500	501
営業外収益合計	817	825
営業外費用		
支払利息	214	200
為替差損	350	131
売上割引	116	117
その他	217	173
営業外費用合計	899	623
経常利益	6,136	4,717
特別利益		
固定資産売却益	—	121
負ののれん発生益	1,454	—
特別利益合計	1,454	121
特別損失		
たな卸資産評価損	405	—
減損損失	27	—
特別損失合計	433	—
税金等調整前四半期純利益	7,157	4,838
法人税等	1,622	1,359
四半期純利益	5,534	3,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,183	3,160

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,534	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	788
繰延ヘッジ損益	△1	△25
為替換算調整勘定	△1,694	△3,078
退職給付に係る調整額	29	79
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△54
その他の包括利益合計	△1,666	△2,291
四半期包括利益	3,867	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,521	873
非支配株主に係る四半期包括利益	346	314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,349	31,044	12,263	91,657	152	91,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	—	20	—	20
計	48,349	31,065	12,263	91,677	152	91,829
セグメント利益	4,528	3,329	942	8,801	53	8,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,164百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,801
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	6,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,454百万円でありませ。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,827	28,283	16,127	91,238	150	91,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	46,827	28,313	16,127	91,268	150	91,419
セグメント利益	3,659	1,787	1,633	7,079	65	7,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,079
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,630
四半期連結損益計算書の営業利益	4,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社持分の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ダイヘンOTC機電(北京)有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 変圧器等の製造・販売

② 企業結合日

平成28年10月1日(みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した持分の議決権比率は5.6%であり、当該取引によりダイヘンOTC機電(北京)有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より円滑なグループ経営を行うために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社持分を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32百万円
-------	----	-------

取得原価		32百万円
------	--	-------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

25百万円